

都民に役立つ

小池知事は公約の 具体化 いそげ



質問と答弁(抜粋)

シルバーパス改善

Q 知事はどういう改善が必要だと考えて公約したのか

A (福祉局長) 高齢者施策全体を総合的に議論する中で、シルバーパスについても検討

保育の無償化

Q 保育の無償化を第1子まで拡大すると公約したのは重要。早期の具体化を求める

A (知事) 第1子の保育料無償化について検討する

家賃負担の軽減

Q 子育て支援世帯への家賃負担軽減の公約の早期実施を求める

A (政策企画局長) 副知事を筆頭とした体制により検討していく



避難所の環境改善

Q 安全・安心で快適な避難所改革の推進を公約。トイレ、キッチン、ベッドを48時間以内に準備するなど区市町村への支援を

A (総務局長) 避難所での生活環境向上に向け、新たな運営指針を年度内にとりまとめる

返済不要の奨学金制度

Q 東京都版大学給付型奨学金制度の創設を公約。なぜこの公約を掲げたのか、どうとりくむのか

A (政策企画局長) 副知事を筆頭とした体制により検討していく

小池知事が都知事選挙で掲げた公約の中には、日本共産党都議団がこれまで求めてきた都民の要求が含まれています。

このうち15の公約について、代表質問で早期の具体化を求めました。しかし、知事または局長が「検討していく」など前向きに答弁したのは、7つにとどまりました。

知事はこれまで何度も公約違反を重ねてきました。都民の要求に押されて掲げた公約は、誠実に、かつ急いで具体化するべきです。

気候都民会議条例 日本共産党都議団 提案!

気候変動に立ち向かうことは政治の重要課題。本気で市民のみならずと力を合わせなければ危機は打開できません。若者、自治体首長、他の会派の賛同を得て気候都民会議条例を提案しました。

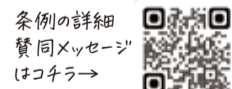
☀️ どういう条例案?

気候正義を発揮する

気候変動は社会的弱者、若者、女性やマイノリティなど、より深刻に、長期にわたって影響を及ぼす。こうした人々の声をダイレクトに、政策に反映することが必要。

都民の声をリアルに反映——無作為に選んだ都民が参加

都民の声を確実に都政に——知事に「建議」できる審議会



条例の詳細
賛同メッセージ
はこちら→

各会派 条例案への態度は?

賛成
日本共産党(提案)
ミライ会議
グリーンな東京
都議会生活者ネットワーク
東京維新

反対
自民党
都民ファースト
公明党
立憲民主党
自由を守る会
新時代の八王子
東京・品川からやさしい未来を

なくすな! 夜間定時制

都教委は、都立夜間定時制高校の7校廃校計画案を突如発表。2万人の反対署名が集まり、パブリックコメントでは反対意見が多数寄せられましたが、10月の教育委員会で強行しました。不登校の生徒の進学先としても重要な役割を果たしている「夜間定時制をなくすな」という声をあげていきましょう。

2025年度募集停止 立川高校 (立川市)

2026年度募集停止予告 小山台高校 (品川区)

大山高校、北豊島工科高校(板橋区)
桜町高校(世田谷区) 蔵前工科高校(台東区)
葛飾商業高校(葛飾区)

学校給食の無償化

日本共産党都議団
第3回定例会報告

100%

都内すべての自治体で実施へ

4度の条例提案、何度も質問

日本共産党都議団は、2017年以来、学校給食費の負担軽減や無償化の条例を4度にわたり提出。都民の世論と運動と結んで、質問、調査、申し入れなど、何度も実現を求めてきました。

新たな「多摩格差」にさせない

今年度から、都が2分の1補助をはじめたことは大事な一歩でしたが、財政力が弱い市町村は残りの2分の1を負担できないという問題が。新たな多摩格差とならないよう、さらなる財政支援を日本共産党都議団は求めてきました。

こうした動きの中で、すべての自治体での学校給食の無償化を後押しするため、補正予算で市町村総合交付金を増額することになりました。都民の運動と党都議団の論戦の重要な成果です。

New 2025年1月(3学期)から/
今年度からの支援 市町村への新たな支援

公立学校給食費 負担軽減事業(都)	市町村総合交付金 (都)	市町村 負担
4/8	3/8	1/8

日本共産党都議会議員(文京区)

福手ゆう子

日本共産党都議団報告

2024年11月号

ご意見・ご要望をお寄せください
電話 03(5320)7270 FAX 03(5388)1790 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1



えっ...今度は世界最大級の巨大噴水



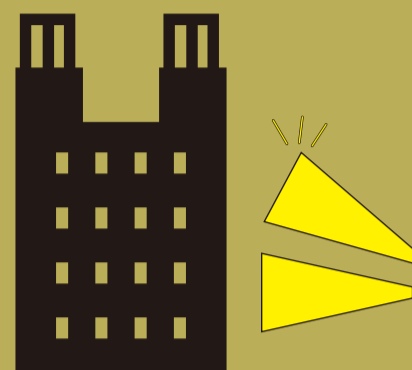
小池知事は、9月の都議会でお台場に巨大噴水の建設をすすめると発表（仮称 ODAIBAファウンテン）。大きさは世界最大級で、高さは150メートル、長さは250メートルだといいます。都は「臨海副都心の新たなランドマーク（目印となるもの）」にするといいますが、なぜ必要なのか説明もなく、都民の意見も聞いていません。つくることだけを発表して既成事実にするなど許されません。巨大噴水計画は撤回すべきです。

高さ150メートル 世界最大級!?

STOP プロジェクションマッピング

今度は広告!?

2年で
総額48億円



結局、電通 / プロジェクションマッピング質問動画 / 情報公開ゼロ /

都庁などに光を投影するプロジェクションマッピングに税金を使うことに対して、「お金の使い方が間違っている」「暮らしの支援にお金を使ってほしい」など批判が広がっています。

しかも、都と別組織の実行委員会が実施しているため、入札契約や情報公開など、地方自治体に求められるル

ルが適用されません。「税金の使いすぎだ」と批判されると、今度は都庁を使って、企業の宣伝広告を投影することで収入を得ようとしており、公平性や公益性が問われることになります。不透明な事業に巨額を投じるのは、やめるべきです。

「3D都市モデル (Project PLATEAU) 東京都23区」(国土交通省)を加工して作成
https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/plateau-tokyo23ku

東京都公式 YouTube より
ODAIBAファウンテン(仮称)

巨大噴水より

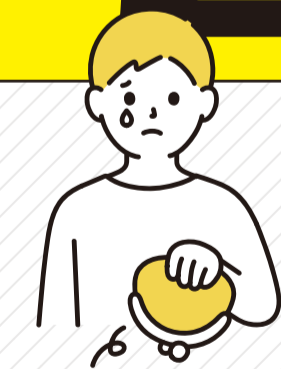
整備費26億円、 維持管理費2億円!?



都は、経費は「精査中」と逃げ回っていましたが、整備費は26億円、維持管理費は年1.5~2億円もかかると見込んでいることが、11月に明らかになりました。しかし、なぜ噴水なのかの検討経過も、積算根拠もブラックボックス。都民から疑問や批判の声が上がっています。

暮らしに予算を

28年間1円も
上がっていない



「毎日、夜ご飯は食べない」(学生)、「自分の食事を抜いている」(シングルマザー)、「一つのお弁当を2回に分けて食べる」(高齢者)——現役世代も、高齢者も、物価高騰で暮らしが厳しい状況が続いています。

暮らしの 財源は“ある”

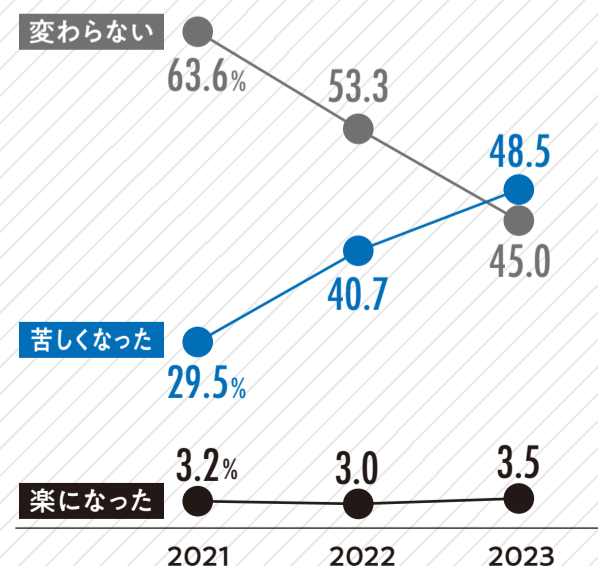


日本共産党都議団は、東京都ができる賃上げ支援、給付や助成の拡大をはじめ、暮らしの支援を提案しています。

財源は十分にあります。東京都の税収は小池都政が始まった8年前に比べ1兆円も増え、過去最高の税収を更新しています。

この巨大な財政力を暮らしのために——都民の暮らしを守り抜き、地域経済を立て直すことを最優先課題とする都政にチェンジしていきましょう。

2023年度「都民生活に関する世論調査」
暮らしむきの変化



独自の 児童育成手当

増額と所得制限撤廃を条例提案

ひとり親家庭の貧困率は、44.5%と高い水準になっています。当事者団体のアンケートには、暮らし向きについて「苦しい」と「やや苦しい」を合わせると96%、親が食事を抜くと答えたのは85%と深刻な事態となっています。条例案は自民、都民ファースト、公明、立憲などの反対で否決されましたが、4党派23人が賛成しました。

児童育成手当をもっとよくなる条例提案

育成手当 ひとり親家庭に対し支給している児童育成手当 28年間引き上げなし
子ども1人あたり 月13,500円 → 月20,000円

障害手当 20歳未満の障害者を扶養している方に支給している児童育成手当
子ども1人あたり 月15,500円 → 月22,000円

所得制限の撤廃

急ぐべきことは他にも